

2025年度

技術協力活用型・新興国市場開拓事業

寄附講座事業のご紹介



2026年2月

一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS)

The **A**ssociation for **O**verseas **T**echnical Cooperation and
Sustainable Partnerships(AOTS)

団体概要

設立	1959年(昭和34年)8月10日
目的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
会長	東原敏昭（株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役）
理事長	吉田泰彦（経済産業省OB）
基本財産	7億円
主要事業	研修、専門家派遣、インターンシップ、ビジネスプロモーション等
事業規模	約59億円(2025年度予算)
事業拠点	国内拠点(北千住事務所、東京研修センター、関西研修センター) 海外拠点(バンコク、ジャカルタ、ニューデリー)
職員人数	149人(2025年4月時点)
実績	海外産業人材の研修 40万人、日本の専門家派遣 1万人、日本人海外インターンシップ 1千人
略歴	 1959年創立以来、研修を国内外で実施〔170カ国地域・延べ36万人〕  1970年創立以来、海外への専門家派遣を実施〔60カ国地域・延べ7,100人〕  2012年にAOTSとJODCが合併し、財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)設立  2017年7月1日に英文名称をAOTSに変更。



AOTSの主な事業内容(事業別)

金額は2025年度(令和7年度)事業計画ベース

① **国庫補助事業 23億円**
(補助金:13億円)

海外の技術者・管理者を対象
に日本の技術や経営管理の習得
/普及を目的とした人材育成

受入研修

日本に受入れて行う研修

海外研修

海外に講師を派遣し、現地で行う研修

専門家派遣

海外の企業等に専門家を派遣して行う技術指導

寄附講座

海外現地大学等で開設する寄附講座

技術研修

(一般研修 + 実地研修)

AOTS研修センターでオリエンテーション
(日本語教育、日本紹介等)を、次に
受入企業で専門分野の実地研修を実施

管理研修

AOTS研修センターで日本の経営
管理技術等の集団研修を実施

② **国庫等受託事業 27億円**

受入研修、海外研修、専門家派遣、教材開発等を実施

③ **AOTS総合研究所(ARI) 3億円**

AOTS自主事業

【新国際協力事業】
管理研修型セミナー、日本語教育事業を実施

【グローバル事業】
外国人材獲得支援、インターンシップ、ビジネス交流、調査等の事業を実施

④ **AMEICC事務局関連事業 1.3億円**

AMEICC事務局の業務を支援

技術協力活用型・新興国市場開拓事業

技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)



事業対象国

開発途上国



事業目的

開発途上国における民間企業の現地の人材育成等を官民一体となり実施することにより、**現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図ることを目的**

寄附講座

技術研修

管理研修

海外研修

専門家派遣



事業対象

開発途上国の大学等の在学生、もしくは日本の大学等に在籍する開発途上国からの留学生



事業目的

日本企業の持つ**技術**を現地に**移転**
日本企業及び日系企業への**就職を促進**

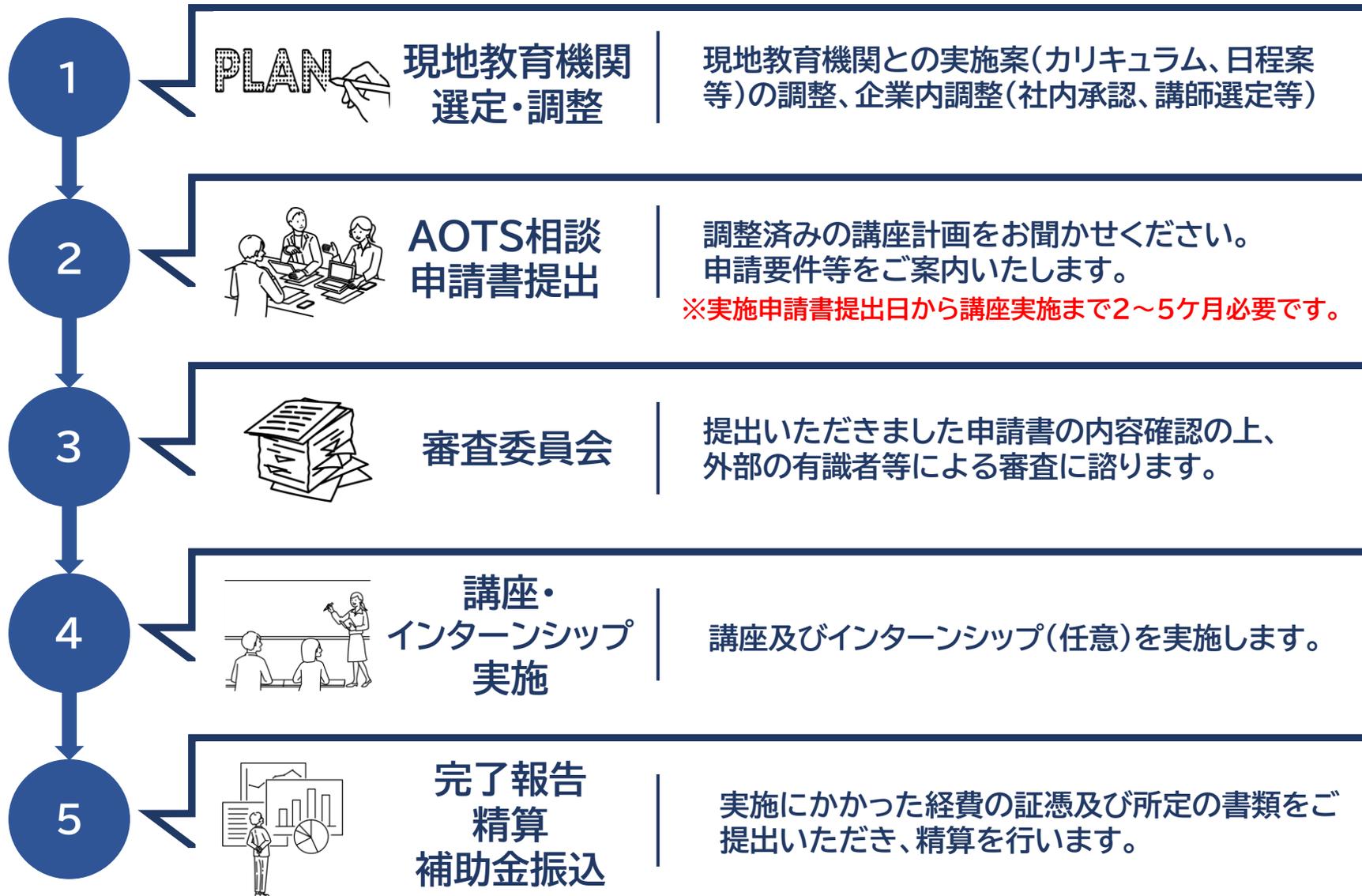


事業概要

- ①現地大学にて講座実施
- ②インターンシップ実施(案件募集型では任意実施)
→対象経費の約2/3を補助

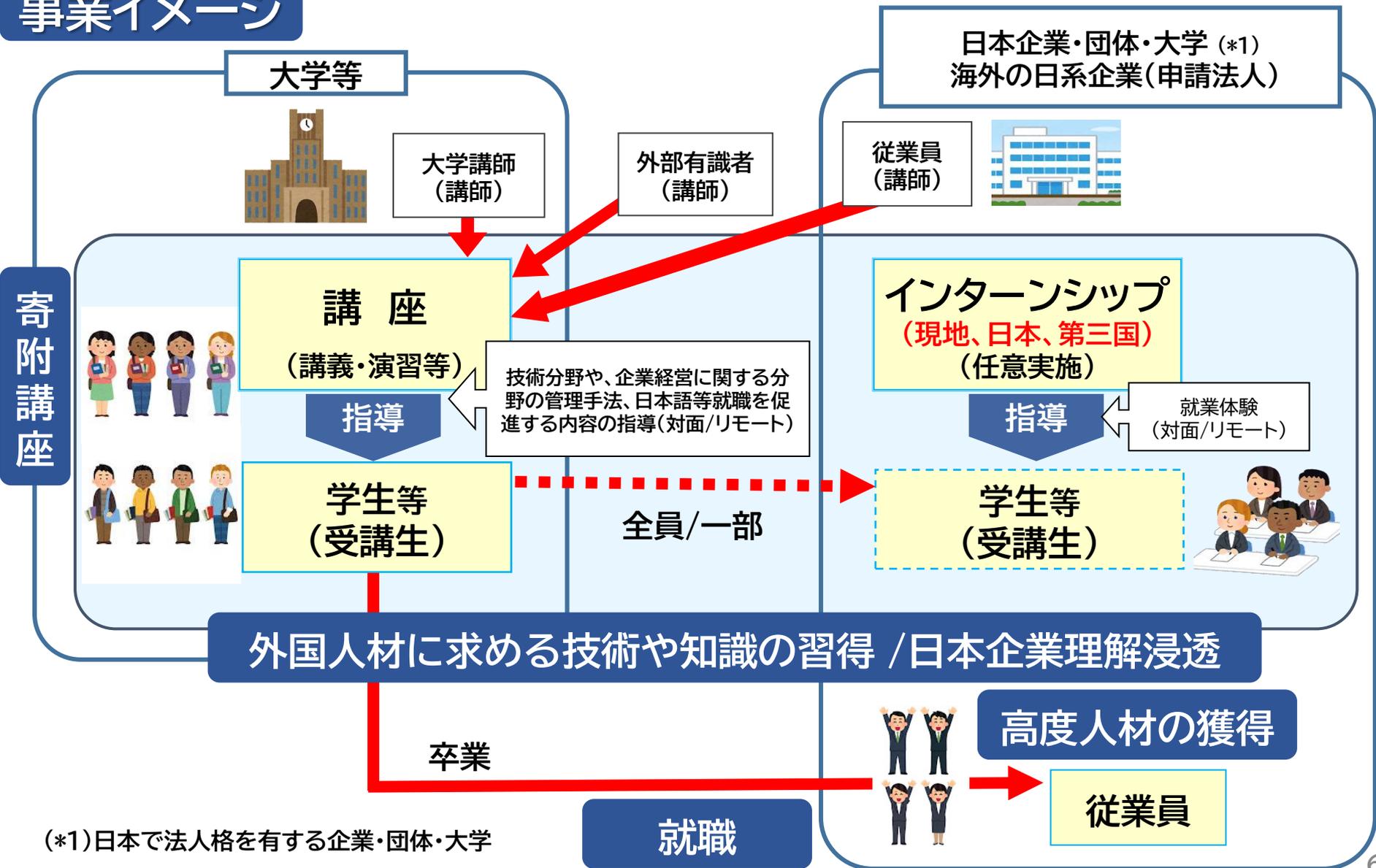
※事業の目的等詳細は募集要項を参照してください

寄附講座利用の流れ



寄附講座のイメージ

事業イメージ



寄附講座開設のメリット

1

人材確保



優秀な高度人材の
確保につながる

2

補助金適用



講座実施費用及び
来日インターンシップの
旅費等に補助金が適用

3

従業員育成



学生に教えることを
通じた企業従業員の育成

4

ネットワーク強化



現地教育機関との連携、
ネットワーク強化

5

現地への貢献

現地産業人材の育成に対する貢献

申請法人の要件



法人格を持ち、かつ 日本資本が50%超の企業・団体・大学
駐在員事務所を含むものとします。



講座開設校の学生を高度人材[※]として採用する計画を有すること

※高度人材とは、採用計画に在留資格「技術・人文知識・国際業務」の職種を含むことを目安としています。

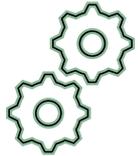


講座及びインターンシップの実施・管理及び経費負担能力を有すること



必要に応じて寄附講座実施国・地域において、寄附講座の準備と実施を補佐する
企業・団体を手配できること

講座開設校の要件



講座で指導しようとする技術分野に関連する教育に取り組んでいる教育機関



原則として「短期大学士(英語:Associate Degree)」以上の学位もしくは「準学士号(Foundation Degree)」以上の称号を付与する教育課程を設置・運営する学校・教育機関および職業訓練機関



日本企業又は現地日系企業において活躍し得ると期待される人材を輩出する学校・教育機関
※複数の教育機関を対象にすることも可能

寄附講座の主要要件

講座要件

形式	講義、ゼミナール、演習、実習・実験、研究等
講座時間	合計450分以上、1コマ最短90分
受講生数	5名以上
講座内容	技術に関する以下の内容が講座全体の半分以上であること ※詳細は次のスライド参照 ①企業活動に直接関連する技術分野 ②開発途上国への技術移転に資する事業のための採用に関連した内容

インターンシップ要件

実施場所	講座開設国、日本または第三国に所在する申請法人または関係企業
実施期間	2日以上
実施内容	就業体験、実務体験

講座での割合

全体の 半分以上

①企業活動に直接関連する技術分野

(例)自動化、AI、IoT、ロボット、情報セキュリティ、ビッグデータ処理、次世代自動車関連、メカトロニクス、カーボンリサイクル、クリーンエネルギー、光・量子技術、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー・材料のほかその他分野の事業活動や産業発展の要となる専門技術

②開発途上国への技術移転に資する事業のための採用に関連した内容

***対象となる具体的な分野等についてはご相談ください。**

(例)5S、カイゼン、マーケティング、プロジェクトデザイン、その他企業経営に関連する分野の管理手法等

全体の 半分未満

③-1日本企業、現地日系企業への就職を促進する内容のうち日本語以外

(例)企業および製品の紹介、日本企業・現地日系企業に就職する優位性(キャリア開発、待遇上の利点)

③-2日本企業、現地日系企業への就職を促進する内容のうち日本語

(例)就労後のコミュニケーションのための語学

実施例①：短期集中型講座

自社製品紹介・技術講座

(対面講義450分1日間)

◎セールス、システム、サービスエンジニア5～10名の採用を目指し複数の現地大学にて同様の講座を複数回開講、講座のみ、インターンシップは実施しない

講義内容

- ・製品および付属品概要紹介
- ・製品のテクニカルデータ専門用語解説およびデータ分析方法
- ・IoT活用のスマート製品紹介
- ・異常予知検知システム・保守管理、製品デモンストレーション
- ・日本企業の文化、社会人マナーや商習慣

実施例②：長期講座＋来日インターン



電気主任技術者(電験三種)養成講座 (対面講義長期実施)

◎電気主任技術者試験合格、採用15名を目指し複数の現地大学にて同様の講座を長期間開講、選抜者が来日インターンシップに参加

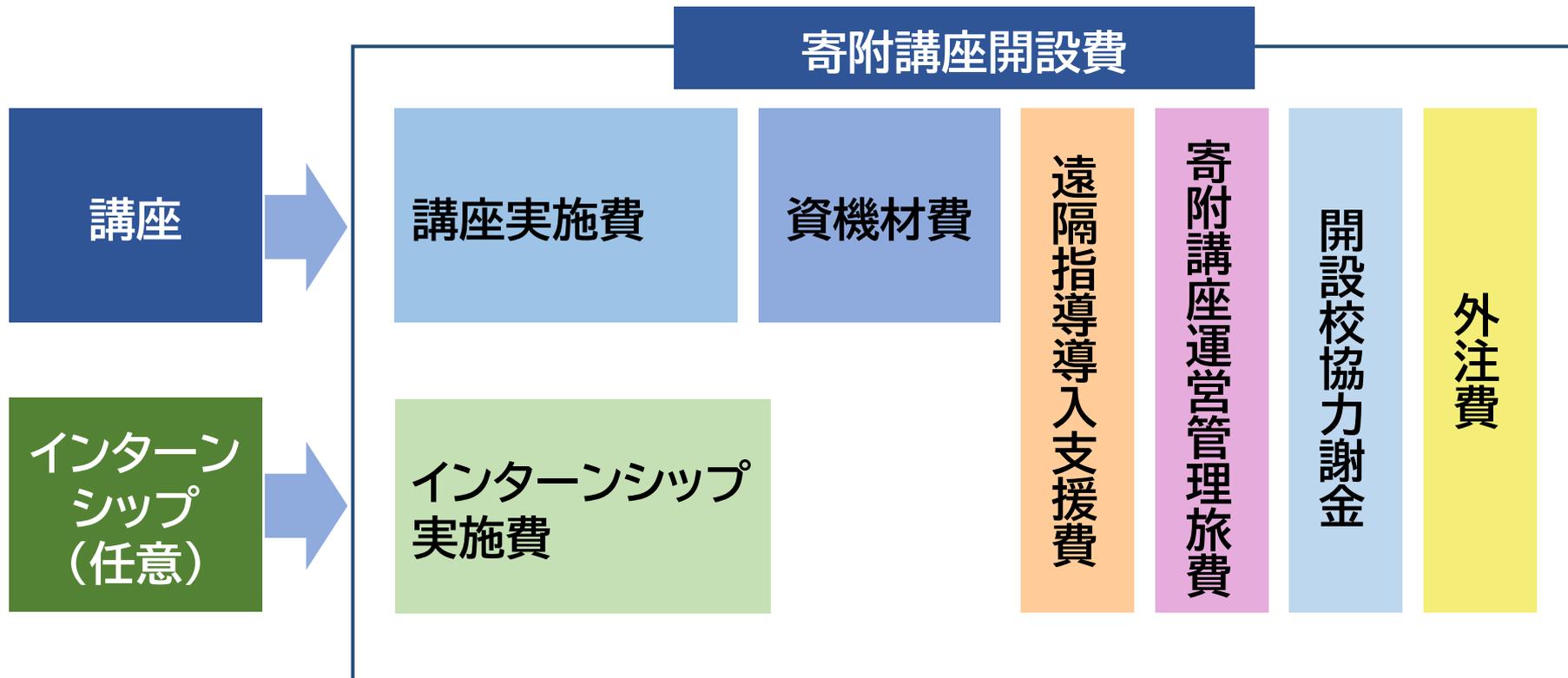
講座	講義内容
技術講座	・電験三種受験対策講座 (電磁理論、電気回路、電子理論、電気・電子計測、電力、電気事業法とその他の法規、電気設備の技術基準、電気施設管理等各論)
日本語講座	・日本語能力試験レベル3取得対策講義 (エンジニア業務上必要最低限の会話力、文法、語彙、聴解の習得)



来日インターンシップ(5日間の就業体験)

・太陽光発電所設備の保守管理業務就業体験

寄附講座実施費の構成について



- 講座は、大学で対面で行う指導の他、オンラインによる指導も可能です。
- 1社あたり(1年度)の上限金額は1,200万円です。
- 資機材はレンタルを優先し、やむを得ず購入する場合の単価は50万円を超えない物が対象となります。

対象経費及び基準単価(一部)

講座実施費

主任講師謝金

講師技術料

教材費

講師旅費

施設借上げ費

遠隔機材調達・環境等整備費

技術等指導:17,500 円/人/日
日本語指導:6,600 円/人/日

4,000 円/枚

航空券、海外旅行保険費、ビザ代等は実費
日当・宿泊料は協会規程による定額支給
(例:日当5,000円、宿泊費15,100円/謝金等級1-3級/タイ、
インドネシア、ベトナム等の場合)

通訳費

資機材費

講座実施諸費

インターンシップ実施費

インターン生旅費

通訳費

遠隔機材調達・環境等整備費

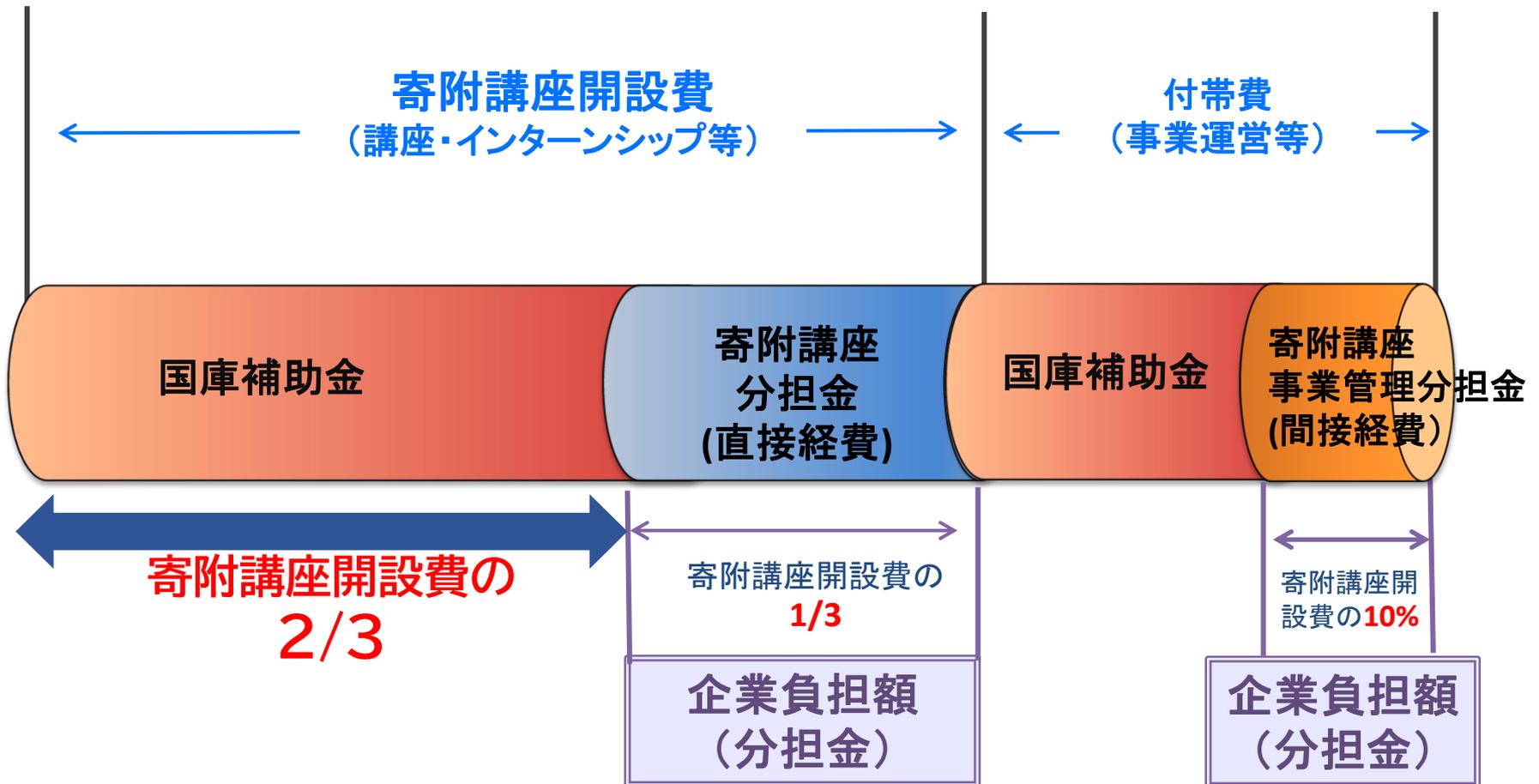
来日の場合、食費と雑費として以下の定額を支給
食費:3,100 円/日 雑費:1,000 円/日

遠隔教材外注費

インターンシップ実施諸費

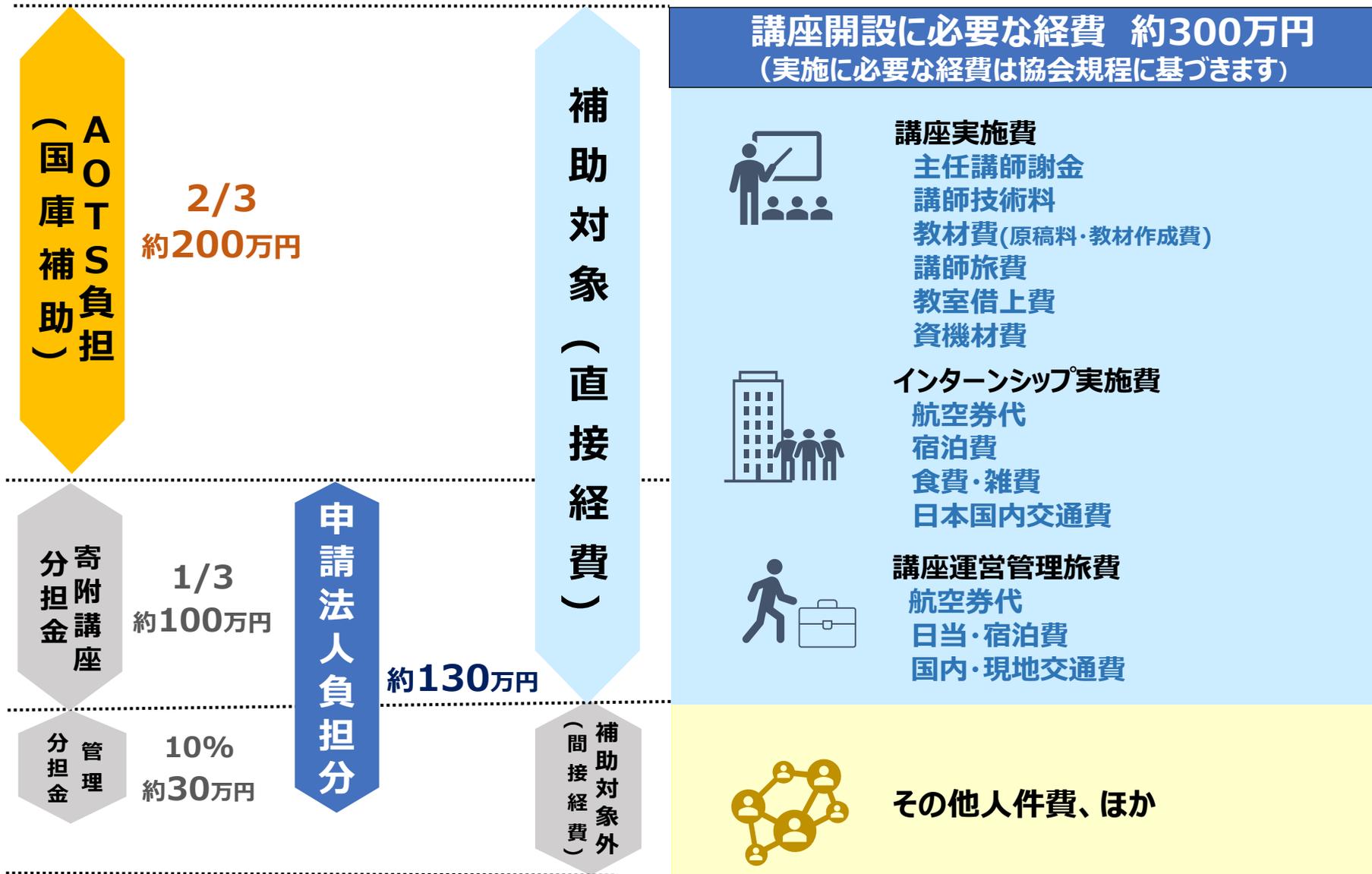
※基準単価は2025年度時点です。2026年度以降は変更される可能性があります。
※基準単価の詳細については、寄附講座事業ご利用の手引きをご参照ください。

経費負担の考え方(1) (補助割合)



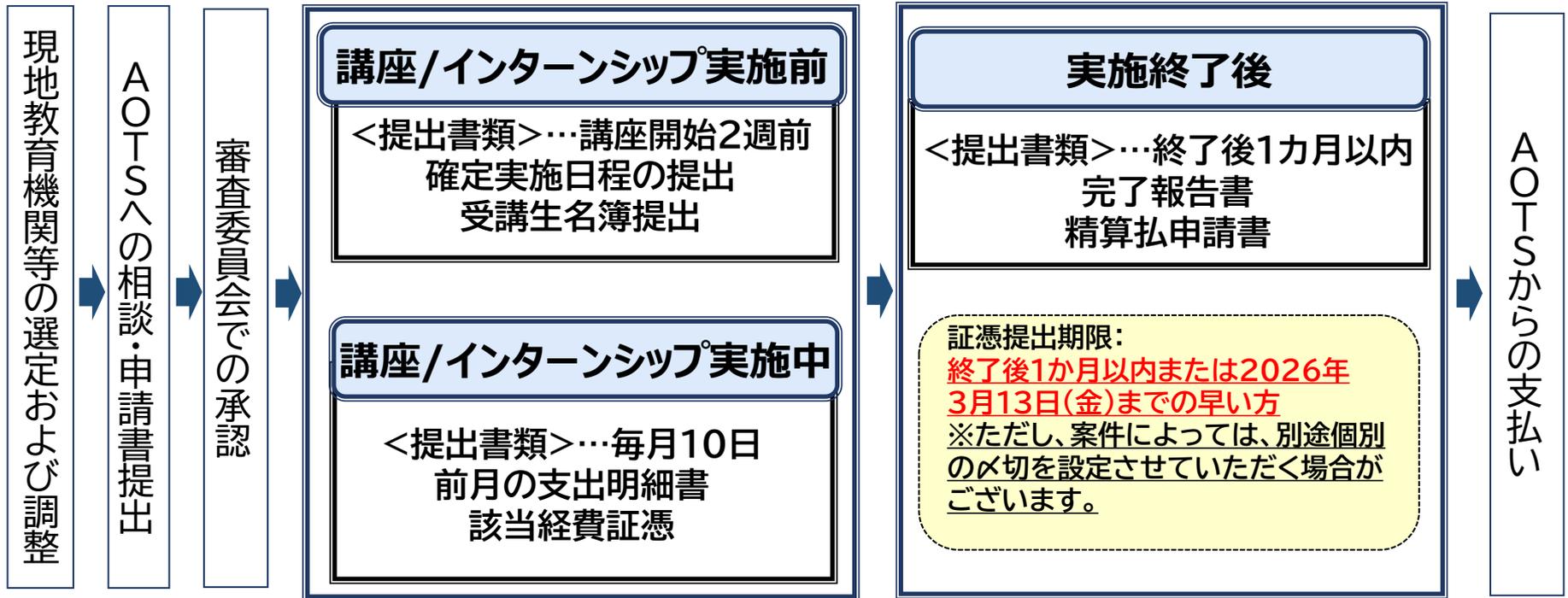
◆ AOTS団体運営にかかる経費(運営賛助金)のご協力を別途お願いしています。

経費負担の考え方(2)(試算例)



◆AOTS団体運営にかかる経費(運営賛助金)のご協力を別途お願いしています。

手続きの流れ



- ・長期の計画の場合は中間精算を実施することも可能です。
- ・本事業は単年度事業のため、年度を跨いでのご計画は可能ですが、次年度分につきましては補助対象となるかどうかは現時点では保証の限りではありません。
- ・年度を跨いで計画する場合は、次年度分について改めて審査委員会での承認が必要となります。

Q:講座を長期的に計画して日本語学習講座を多く含めたいです

A:講座全体の期間は、最長でも当年度および次年度までの計画としてください、日本語学習の講座は講座全体の半分未満の時間として設定し、企業の技術に関する講座が過半を占めるようにご計画ください

Q:受講生が現地大学での講座に出席する際の交通費は補助対象になりますか？

A:なりません、尚、日本の大学で講座開講の場合、受講生の現地から日本への渡航費は補助対象になりません

Q:講師が現地に長期滞在して週1または2日の講座を実施したいです

A:この場合、滞在期間中の滞在費や渡航費について全額は補助対象になりませんが、出張費用の一部が補助対象となる可能性があります、オンラインツールの活用等の工夫をお願い致します

Q:審査承認後、どんな事務処理が必要になりますか？

A:詳細は、事務処理説明の打ち合わせにてご説明致します、主に、毎月月別支出明細作成・提出いただき、出張旅費明細書作成、講座・インターンシップ終了後に完了報告書作成をお願いしています、事務処理担当者を設定いただくことをお勧めします
尚、スムーズな費用精算のため、講座・インターンシップ終了後1か月以内に全ての必要書面のご提出完了をお願いしております

■ 募集期間

随時受付中

*予算に鑑み、途中で募集終了となる場合もあります。

■ 提出書類 以下URLより、様式をダウンロードしてください。

<https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/ended-program/>

- 寄附講座実施申請書一式(所定様式)
- 添付書類 (初めて本制度を利用する場合は以下の提出も必要)
 - I. 会社案内
 - II. 会社経歴書(写) *申請法人の沿革が記載された文書
 - III. 登記簿謄本(写)
 - IV. 財務諸表(決算書)(写) *直近3年分
- 補足書類(必要に応じてご提出いただきます)
 - I. 役務許可該否判定理由書

■ 提出方法

- 申請書の電子ファイルをemailで**indus-acad-collab-pg★aots.jp**まで送付いただくとともに、申請書の原本を次頁のAOTS寄附講座グループ住所までご郵送ください。

※メール送信の際は★を半角@に置き換えてください。

お問合せ先・申請書提出先

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)
企業連携部 寄附講座グループ

Eメール:indus-acad-collab-pg★aots.jp

電話: 03-3888-8238

〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1

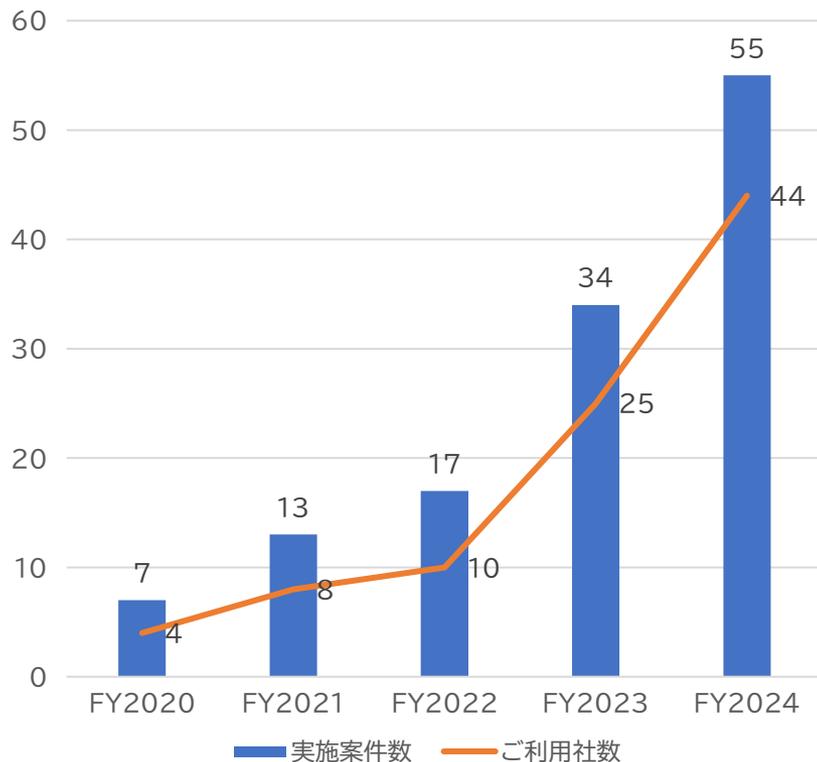
※メール送信の際は★を半角@に置き換えてください。

お問合せ先 (在外)	電話	Eメール
バンコク事務所 西牧(にしまき)	事務所: +66-2-255 2370	information★aots.or.th
ジャカルタ事務所 斎藤(さいとう)	事務所: +62-21-572-4262, +62-21-572-4263	saito★aots.or.id
ニューデリー事務所 弥富(いやどみ)	事務所: +91-11-4105 4504 携帯:+91 8130702261	info★aots.org.in

参考資料 寄附講座 利用実績 (1)

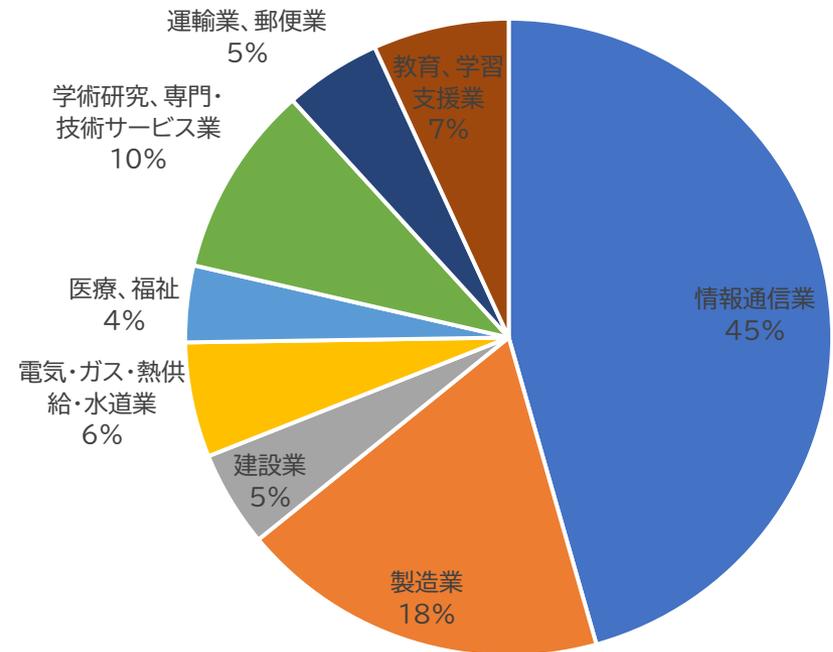
案件数・申請企業数の推移

※FY2020～FY2024の案件実績数



申請企業 業種別内訳

※FY2020～FY2024の申請企業の社数
(利用企業数。1社複数案件で利用の場合は1社として計上)

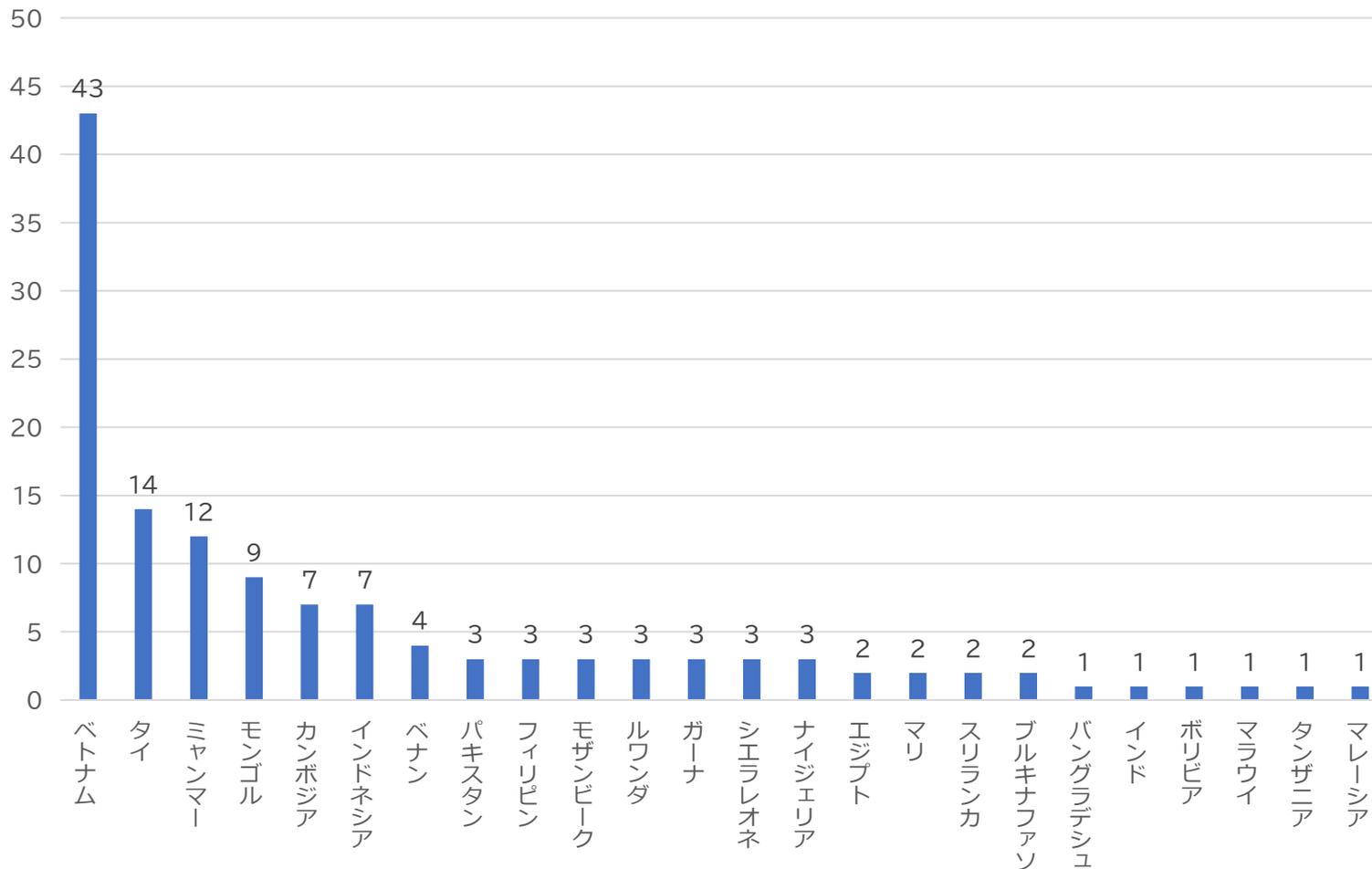


参考資料 寄附講座 利用実績（2） 国別実績

講座開設対象国

※ODA対象国で、講座を開設する教育機関等が立地する国・地域

※FY2020～FY2024の案件実績の合計



近年ベトナムではIT人材不足が深刻化しており、外国企業も巻き込んだ人材獲得競争が過熱している。日本のオフショア開発に加え、ベトナム国内でもIT製品やサービスの開発・販売を行うSORIMACHI Vietnamでは、ホーチミン工業大学と人材確保等に関する覚書を締結し、同大学学生を対象に講座とインターンシップを企画した。講座ではモバイルアプリケーション開発技術とあわせて日本の企業文化、簡単な日本語学習についてを指導を行い、インターンシップでは、受講生にシステム開発プロジェクトの実務経験をしてもらった。インターンシップ修了後3名が採用された。同社でアルバイトをしている4名についても将来的に採用の可能性がある。同社からは、自社の人材獲得のみならず他の日系IT企業へ人材紹介が出来たことや、大学との良好な関係が構築できたことを高く評価するとの感想をいただいている。

- ホーチミン工業大学と人材確保等に関する覚書を締結
- 同社で3名を採用したほか、2名を他の日系IT企業に人材紹介
- 実施後アンケートでは、同社や日系企業への就職意欲が高まったと回答多数



参加学生	・情報技術学部 10名(3年生、4年生) ・8名を選抜し、同社でインターンシップ実施		
カリキュラム	講座	・AI、ビッグデータ、機械学習の基礎スキル ・モバイル開発 (Android & IOS) ・日本語の初級(挨拶程度等) ・日系企業の職場環境及び企業文化等紹介	90分講座 週3回 4か月 (オンライン指導)
	インターン	・システム開発プロジェクトの実務体験	実務経験 2か月 (対面指導)
講師	同社の社員が指導		



ホーチミン工業大学副学長
レ・ヴァン・タン博士より

ホーチミン工業大学の学生のために非常に実用的な講座を開いて頂いたAOTS及びSORIMACHI Vietnam Co., Ltd.に感謝しております。学生たちは多くの有用な知識と実践的な経験を得て、今後の就職に必要な基本的なスキルを高めることが出来ました。日本に関する知識を伝え、日系企業への学生の就職機会を拡大されることを願っています。

寄附講座 利用事例(1)ベトナム 建築分野

案件名:日本の建築・建設技術講座(廃材リサイクル技術、断熱工法、軽量化技術)(ベトナム)

背景・必要性:

人手不足と高齢化による深刻な施工管理技術者不足を補うため、高度外国人材の採用に踏み切り、ベトナムの大卒者6名が就業、施工管理業務を担当している。しかし、現地大学建設系学部では日本での施工管理業務で必須となる建設・建築技術が履修内容に含まれておらず、採用後の長期間のOJT、座学研修等が必要という課題があったため、講座とインターンシップを実施し、即戦力となるような高度人材の獲得を目指す。

概要:

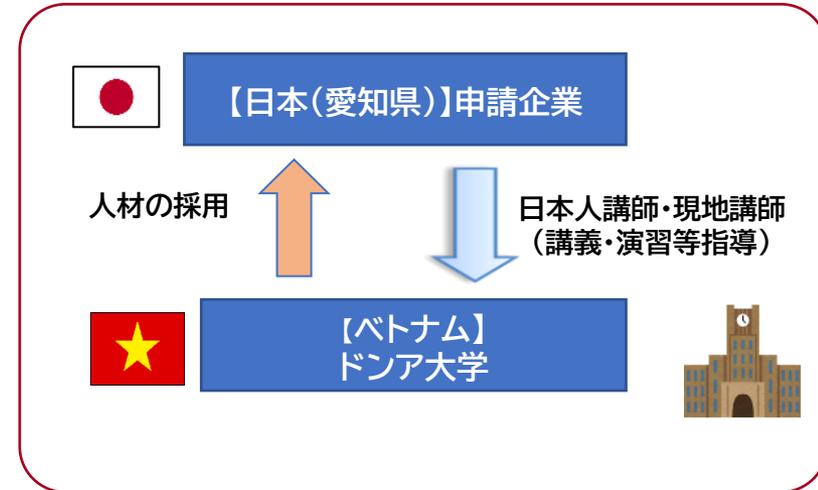
- ◆申請企業: 中小企業(愛知県名古屋市)
- 事業内容: 土木建築請負、建築設計および監理、不動産売、賃貸借等
- 対象大学: ドンア大学
(受講生数: 10名、インターンシップ参加学生数: 10名)
- 講座開設期間: 2022年9月22日~2023年6月26日
- インターンシップ実施期間: 2023年12月4日~12月9日
申請企業が来日インターンシップを実施

講座内容:

- ・建設廃材リサイクルに関する運用技術、建築物断熱工法技術、建築物軽量化技術、安全衛生管理、日本における公共建築工事標準仕様について、初級日本語
- ・インターンシップ: 施工現場・完成物件見学、グループディスカッションおよび発表

採用計画:

講座を通して在学中から建設・建築技術に関する指導を行いつつ、来日インターンシップを実施し、日本での施工管理業務についての明確なイメージを持たせることで早期の人材育成、適切な人材確保を目指す。
寄附講座の受講生の中から2名を採用内定。



現地大学への技術移転および高度外国人材獲得に繋げる



来日インターンシップの様子

寄附講座 利用事例 (2) ベトナム IT分野

案件名: Figmaを使ったUX(ユーザーエクスペリエンス)デザインの最新開発講座(ベトナム)

背景・必要性:

少子高齢化・人口減による新潟県のIT人材不足に対応すべく、長岡技術科学大学とホーチミン市工科大学の連携により募集した日本語学習歴のあるコンピュータサイエンス専攻の学生を対象に講座・来日インターンシップを実施。学生らから新潟県内企業への就職意欲を高めるとともに、県内企業が協力し外国人から選ばれるまちづくりを目指す。

概要:

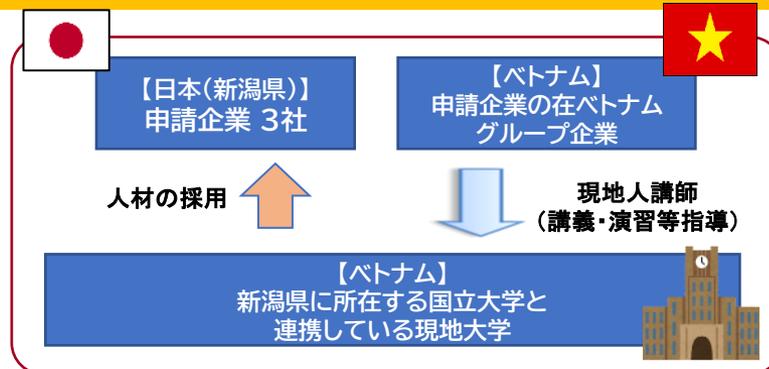
- ◆申請企業: 大企業1社および中小企業2社(新潟県長岡市、新潟市)
- 事業内容: システム開発、ソフトウェア開発等
- 対象大学: ホーチミン市工科大学
(受講生数: 21名、インターンシップ参加学生数: 6名)
- 講座開設期間: 2023年4月17日~26日
- インターンシップ実施期間: 2023年6月19日~8月18日
来日インターンシップを3社で実施

講座内容:

- ・Figma(WebサイトやモバイルアプリのUI/UXデザインに特化したデザインツール)の概要、操作方法、各種機能についての講義、演習
- ・インターンシップ: ウェブアプリケーション・ロボット用アプリケーション開発の模擬プロジェクト、施設予約管理システムの実プロジェクトにおけるテスト、マニュアル作成他

採用計画:

講座にてUI/UXデザインについて、インターンシップにて日本企業のシステム開発プロジェクトの業務を進め方を学んでもらい優秀な人材獲得を目指す。申請企業のうち1社で1名採用した。



外国人から選ばれるまちづくり
新潟県における高度外国人材獲得に繋げる



オンライン講義の様子



来日インターンシップの様子



日本滞在中の様子

寄附講座 利用事例 (3) スリランカ IT分野 団体

案件名:組込みシステム開発における品質管理に関する講座(スリランカ)

背景・必要性:

組込みエンジニアの不足が顕著な昨今、申請企業はIT系人材が豊富なスリランカに注目し、組込みエンジニアの人材育成に取り組んでいる。しかし、スリランカの組込みシステムの開発において品質保証を学べる機会は少なく、ソフトウェアの品質管理に関する認識不足が課題となっている。

概要:

◆申請団体: 一般社団法人(東京都)

※会員企業4社がインターンシップ受入企業として参画
(東京都、神奈川県、愛知県・福岡県)

事業内容: 組込みシステム技術に関する人材育成 他

対象大学: スリランカ日本情報科学大学

(受講生数:87名、インターンシップ参加学生数:8名)

講座開設期間:2023年年5月(対面およびオンライン)

インターンシップ実施期間:2023年6月~10月の2~3ヵ月

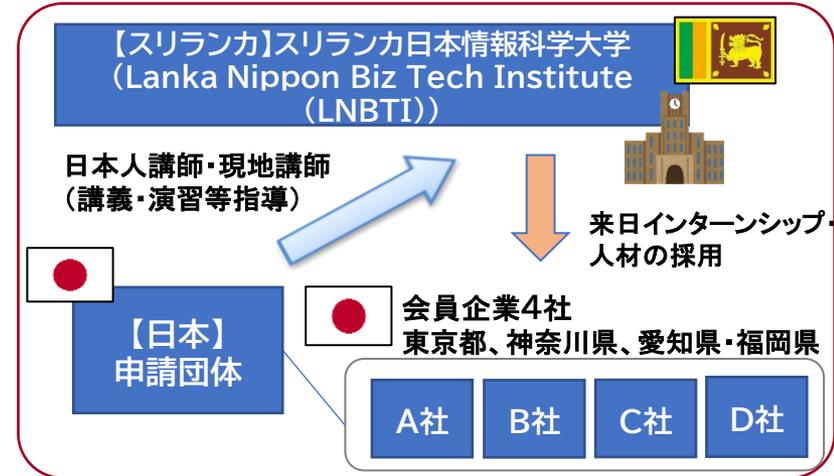
来日インターンシップを4社で実施

講座内容:

- ・ソフトウェア開発を行う上で身に付けるべき品質管理の概要及び品質管理技術を指導。
- ・インターンシップ:申請法人の会員企業4社にて、受講生8名が開発業務の実務経験を通して開発手法を体験、日本企業で働く上での基本的な姿勢を習得。

採用計画および実績:

講座・インターンシップを通して、日本企業で就職する際に最も重要視されている「品質管理」について指導を行い、優秀な組込みシステムエンジニアの確保を目指した。インターンシップ終了後、インターンシップに参加した3名全員が日本企業で採用され日本で就労中、他1名が内定済み。
翌年度も近い内容で寄附講座を開設し、4名が日本で就労中。



高度な品質管理ができる組込み
エンジニア人材の採用に繋げる



講座の様子



来日インターンシップの様子



日本滞在の様子

寄附講座 利用事例(4)タイ 製造分野

案件名:Lean Automation & Factory IoT講座(タイ)

背景・必要性:

申請法人では、スラナリー工科大学とMOUを締結し、継続的なインターンシップ実施と毎年1人~2人程度の採用をしているが、離職率が高いという課題があった。日本流の先進技術と製造現場特有の環境について実習を交えて指導し、入社後即戦力となる人材を育成、早期キャリア形成につなげ、離職を防止することとともに、タイにおける日本流ものづくりのプレゼンスの向上を目指すべく講座を実施する。

概要:

◆企業企業:中堅企業1社(在タイ)

事業内容:精密部品、金型、刃具、自動化・省力化機器の設計・製作

対象大学:スラナリー工科大学

(受講生数:9名、インターンシップ参加学生:9名)

講座開設期間:2023年10月~11月

インターンシップ実施期間:2023年11月~2024年3月

申請企業が現地インターンシップを

実施

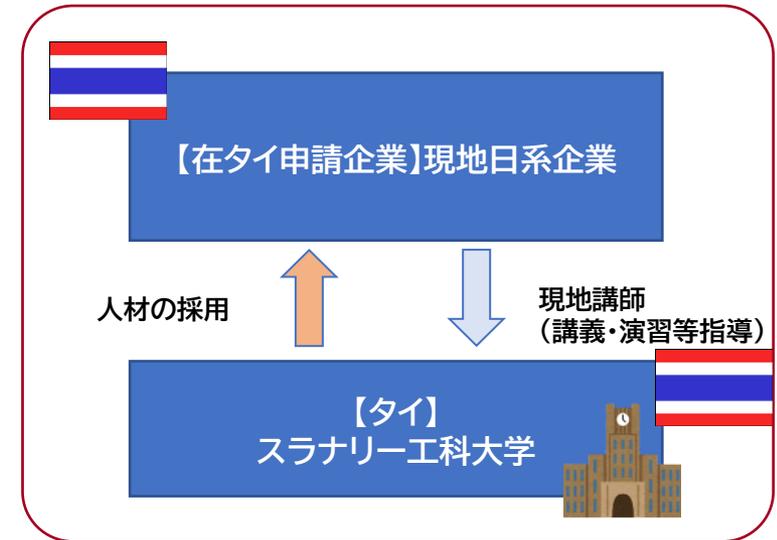
講座内容:

・申請法人が長年培ってきた自動生産システムの工程設計・設備設計技術および工場の設備・人・モノをネットワークでつなぐIoTデバイスのプログラミング技術についての講義・演習

・インターンシップ:講座で習得した知識・技術がどの様に製造生産工程・設備に活かされているかを実務を通して体験

採用計画:

自動生産システムとIoTデバイスのプログラミング技術について指導し、日本のものづくりの強みを理解してもらい、申請法人でのキャリア形成を具体的にイメージしてもらうことで即戦力となる優秀な人材確保・定着を目指す。



優秀な人材の確保・定着とタイ国内における日本流ものづくりのプレゼンス向上に繋げる



対面での講義



現地インターンシップの様子

案件名:ビジネス・アナリティクス・コンサルティング(インドネシア)

背景・必要性:

ここ数年、インドネシアにおけるデータサイエンティスト、分析コンサルタントの採用競争が激化している。インドネシアの大学においては、一般的な統計学・データ処理技術に関する教育は行われているものの、実社会における課題をデータ分析により解決に導く能力を育成する実践的な教育が十分になされていないのが実情である。

このような中で申請法人は2021年にバンドン工科大学との間で人材確保や共同研究に関するMOUを締結、独自で講座の提供や採用活動等を行ってきた。この取組をさらに加速すべく本講座を実施する。

概要:

- ◆申請企業:大企業1社 (在インドネシア)
- 事業内容:コンサルティングサービス
- 対象大学:バンドン工科大学(受講生数:30名予定)
- 講座開設期間:2024年2月~2024年6月

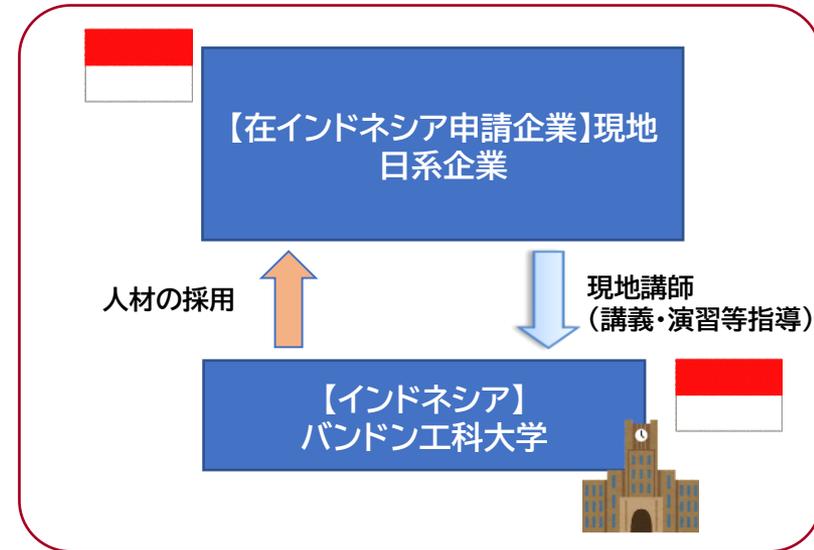
講座内容:

高度な統計学、機械学習を用いたデータ分析/データマイニング技術の講義に加え、当該技術を実際のビジネス課題の解決にいかにして適用するのかを演習を通して指導する。

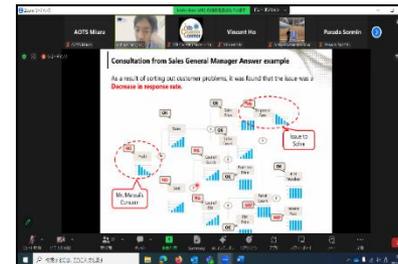
採用計画:

統計学の素養がある学生を対象に講義、演習を通して実プロジェクトにおけるビジネス課題解決のためのデータ分析技術の活用方法について指導を行い、優秀な人材確保を目指したもの。

寄附講座の受講生の中から1名を採用した。



今後の事業拡大に向け、現地法人での
分析コンサルタント確保に繋げる



オンライン講義の様子



対面での講義

寄附講座 利用事例(6)エジプト 製造分野

案件名: プロセス産業向け最新制御システム講座(エジプト)

背景・必要性:

申請法人では、統括しているアフリカ向けのプロジェクトの見積書・提案書の作成をバーレーンで行っているが、アフリカ域内で顧客のニーズを理解し、それらを作成できる優秀なアフリカ人セールスエンジニアの雇用・育成の必要性を感じている。このような中で申請法人は、エジプト日本科学技術大学とMOUを締結、日本にロイヤリティを持つ即戦力となる人材を確保すべく本講座を実施する。

概要:

◆申請企業: 大企業 (在バーレーン)

事業内容: 工業計器・プロセス制御システムの販売、エンジニアリング他

対象大学: エジプト日本科学技術大学

(受講生数: 43名、インターンシップ参加学生: 3名)

講座開設期間: 2023年7月

インターンシップ実施期間: 2023年10月～2024年2月

在バーレーンの申請企業がエジプトから学生を受け入れて現地インターンシップを実施

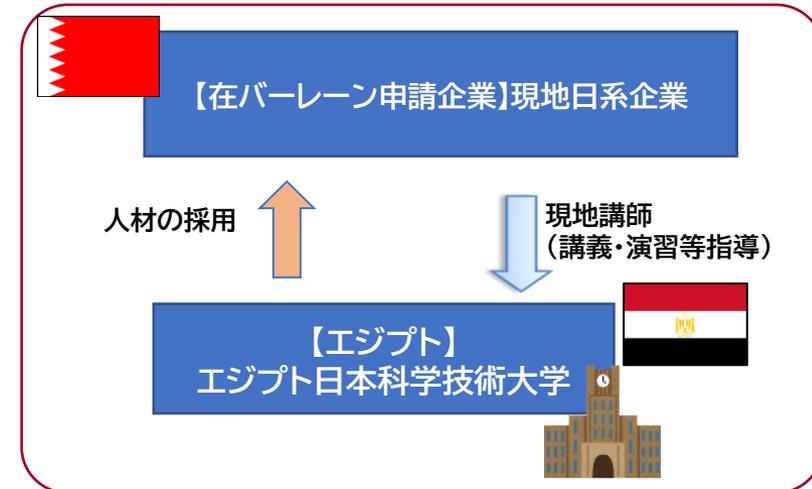
講座内容:

プロセス産業の製造装置の安定・安全操業に不可欠な各種システムの基礎を学習した上で、生産性・操業の向上を実現する「高度制御」及び「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の最新技術を指導する。

採用計画および実績:

講座・インターンシップを通して、プロセス産業の顧客要求に従い、システムや現場計器の提案書作成や仕様の確定業務ができる優秀なセールスエンジニアの確保を目指した。

インターン生の中から2名が在バーレーンの申請企業で採用され、現在就労中。



アフリカ向けプロジェクトに向けて、
優秀なアフリカ人セールスエンジニアの確保に繋げる



オンライン講義の様子



現地インターンシップの様子